⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Kaneko, Director-General, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Basic-finding Survey on Minimum Wages, 1 set
⑷　Fulfillment period : July 16, 2010
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : [1] not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, [2] not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, [3] have Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」on “offer of services etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2010, 2011 and 2012, [4] prove to have no false statement in tendering documents, [5] prove neither the business condition nor credibility is deteriorating, [6] meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 PM, April 8, 2010
⑻　Contact point for the notice : Ako Kato Accounting Section, General Affairs Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5417

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年2月17日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
福島河川国道事務所長　池口　正晃
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
福島河川国道事務所庁舎で使用する電気
契約電力　225kW
年間予定使用電力量　1,006,938kWh
（電子入札対象案件）
⑶　購入案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成22年６月１日～平成23年５月31日
⑸　履行場所　福島県福島市黒岩字榎平36番地　福島河川国道事務所庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び太陽光発電促進付加金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99号の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本入札は、新年度予算の成立を前提条件とする入札とする。
⑼　契約締結日は新年度予算成立日以降とする。暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち『物品の製造』又は『物品の販売』に申請を行い受理されている者であり、平成22年４月１日に『物品の製造』又は『物品の販売』のＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格の認定がなされる見込みの者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者であること。なお、これに該当する場合には、競争参加資格申請時に次に掲げる書類も提出すること。更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者が提出を要する書類　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し
⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先
〒960―8584 福島県福島市黒岩字榎平36番地　国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所　経理課契約係　吉田　隆司　電話024―546―4331　内線228
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書、仕様書の交付場所及び交付方法
①　3⑴の問い合わせ先と同じ
②　交付にあたっては、無償で行うものとする。ただし、郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成22年３月19日16時00分